

## 〈報告〉

## スポーツイベントにおけるエコ対策 ～主催者に着目して～

山田 大輔\*・野川 春夫\*

### Ecology-action in sports events —focussing on the hosts—

Daisuke YAMADA\* and Haruo NOGAWA\*

#### 1. 緒 言

環境省の環境白書<sup>1)</sup>によると, 世界の平均地上気温は1906年～2005年の間に0.74℃上昇したことが報告されている. そして2008年度の洞爺湖サミットでは, 主要テーマの一つに「地球温暖化対策を含めた環境問題」が取り上げられた(財団法人自治研修協会)<sup>2)</sup>.

内閣府の「地球温暖化に関する世論調査」<sup>3)</sup>によると, 地球環境問題に関心がある人の割合は, 90%を超えたと報告している. しかし, 必ずしもすべての人が, 環境に配慮した具体的な行動を起こしているわけでもないことも示されている.

企業においても環境への意識は高まっている. 日本能率協会総合研究所(2008)<sup>4)</sup>が行った環境問題に対する企業の意識調査によると, 「環境問題への取り組み」について「実施している」と答えた企業が, 2005年度の調査では59.5%だったのに対して, 2008年度では77.9%と, 環境への意識が急激に高まっていることが明らかにされている.

そして企業の存続発展について, Barney<sup>1)</sup>は, 経営資源の必要性を述べており, 経営資源を ①物理

的資源(テクノロジー, 工場, 設備など), ②人的資源(経験, ノウハウ, 知恵, 人間関係など), ③組織的資源(サポートシステム, 計画システム, コントロールシステム, 調整システムなど), という3つのカテゴリーに分類している.

また依田<sup>20)</sup>・山倉<sup>10)</sup>は, Jeffrey Pfefferが, 経営資源の必要性について, 資源依存パースペクティブ理論を提唱していると述べている. 具体的に, 「①組織存続のための資源の必要性, ②組織の自律性増大傾向を前提に組織関係の形成と展開, 組織間パワーの生成と展開, 組織間の多様な調整メカニズム」などを明らかにしていると述べ, 組織が他組織との関係に入るのは, 組織が存続成長のために, 必要とする希少な資源を他組織が持っているからであることや, 組織間関係において, 他組織へのパワーが生ずるのは, 組織が他組織にとって希少で必須の資源を保有し, この資源を当該組織以外から容易に調達することが, むずかしい状態においてであると指摘している.

このように組織間において, 関係を結ぶことは重要であり, 鷲尾<sup>18)</sup>も, 地球環境問題というあまりにも大きな環境対応を企業側だけで立ち向かうには限界があり, そこで企業・消費者・行政のパートナーシップの形成の必要性を述べている.

環境問題への関心の高まる中, D. チェルナシエ

\* 順天堂大学大学院スポーツ健康科学研究科  
Graduate School of Health and Sports Science,  
Juntendo University

ンコ<sup>2)</sup>は、スポーツにおける環境破壊も例外ではないと指摘しており、Nogawa<sup>14)</sup>は、環境破壊が指摘され、1974年に開催が返上となったデンバーオリンピックを例としてあげている。

スポーツと環境が注目されるようになったのは、国連を中心とした国際機関が、1992年ブラジル・リオデジャネイロで開かれた地球サミットにおいて、「環境と発展に関するリオ宣言」(アジェンダ21)を採択したことが背景にある。これを機に、スポーツも環境に配慮した活動でなければならない、という意見が世界的な広がりを見せた<sup>2)</sup>。

今までトリノオリンピック開催によって、120,000 tの二酸化炭素が排出されたように、観戦型のスポーツが注目されていたが、近年、市民マラソンである東京マラソンでも、5,546 tの二酸化炭素が排出されたと報告されている<sup>7)</sup>。

北村ら<sup>12)</sup>は、参加型のスポーツであるマラソン・ランニングにおいては、大会数の増加だけでなく、大会参加者も増加していると述べており、月刊「ランナーズ」<sup>3)</sup>は、人気のある大会は、今後も参加人数を増やす傾向があると述べている。

さらに、レジャー白書<sup>22)</sup>によると、ジョギングやマラソンの参加率が年々増加しており、2005年度では19.2%であったのが、2008年度では23.1%まで増加していると報告されている。

梶原<sup>6)</sup>は、主催者を、イベント全体(目的、開催資金、実施内容等)に責任をもつ者のことであると述べ、社団法人日本イベント産業振興協会<sup>16)</sup>は、主催者側は、イベントの開催に当たっても可能な限り「環境への負荷」を軽減する対策を検討する必要があると指摘している。

スポーツイベント開催の際には、計画から実施までを考える主催者によるエコ対策が必要である。そして主催者は、井山<sup>9)</sup>が指摘するように、環境マネジメントシステム(PDCAサイクル)におけるActionによって継続的に改善を行う必要があると言える。

先行研究において、山口<sup>19)</sup>はイベント開催の際には、Plan(計画)・Do(実行)までに力を入れ、

Check(評価)・Action(改善)への取り組みは低い傾向にあると述べ、諏訪<sup>17)</sup>は、エコ対策を実施する際には、費用の負担が影響を及ぼしていると述べている。

また今村<sup>8)</sup>は、スポーツイベントと環境に着目した研究を行っており、2007年度の日本スポーツマスターズ大会を対象に、日本初のエコアクション21の認証を取得したことによる今後のスポーツイベントのあり方を明示している。

しかしスポーツイベントにおける環境マネジメントシステムの研究において、イベントの主催者に着目したものの蓄積が不十分であること、また重要とされているエコ対策の実施後の改善までに着目した研究は、論文として明らかにされていないのが現状である。

そこで、スポーツイベント主催者のエコ対策の実施状況について明らかにすることを目的として本研究に着目した。

## 2. 研究方法

本研究では2回の予備調査を行った。エコ対策の質問項目設定の流れとして、はじめに、エコ対策の項目をIOCスポーツと環境・競技別ガイドブックマニュアル+東京都:「東京都環境基本計画」+DENTSUグリーンイベントガイドVer.1.0より、①ゴミ分野、②エネルギー分野、③交通・輸送分野、④水分野の4つの構成因子を設定した。第1回目の予備調査では、主催者を明確にすること、設定した質問項目の妥当性を検証し、第2回目の予備調査では、その項目が、地域のマラソンイベントへの援用が可能か否かを再検討し、本調査の項目を設定した。

本調査の調査対象は、能登和倉万葉の里マラソン、つくばマラソン、湘南国際マラソン主催者であり、調査場所は、各マラソンイベント主催者事務局を利用し、調査方法は質問紙調査と半構造化直接面接法を行った。質問紙調査は、主催者に自己評価をしてもらった後に、それを点数化するために行った。所要時間は45分~75分程度であり、質問項目は、予備調査で設定したエコ対策に関するゴミ分野

表1 研究方法

調査対象：能登和倉万葉の里マラソン，つくばマラソン，湘南国際マラソン主催者
調査場所：各マラソンイベント主催者事務局及び喫茶店
調査方法：質問紙調査と半構造化直接面接法
所要時間：45分～75分程度
調査項目：エコ対策に関するゴミ分野（7項目），エネルギー分野（1項目），交通・輸送項目（4項目），水分野（1項目）の計13項目の実施状況及び課題や問題点，今後の改善策など。
分析方法：質的内容分析を使用

(7項目)，エネルギー分野（1項目），交通・輸送項目（4項目），水分野（1項目）の計13項目の実施状況及び課題や問題点・今後の改善策などである。分析方法は質的内容分析を使用した（表1）。

### 3. 結 果

本研究を通じて，6つの結果が明らかになった。

- 1) エコ対策の実施・改善において，費用の負担が影響している。
- 2) エコ対策の実施・改善において，スポンサーとの関係が影響している。
- 3) 主催者はエコ対策において，計画と実施が異なっている。
- 4) 主催者は自己評価において，全体的に高い点数を付ける傾向にある（図1）。
- 5) 大会の参加人数が多いほど，主催者の自己評価の合計点数は高い。
- 6) 主催者の自己評価の点数と「エコロジー」を大会名に掲げることに関連はない。

### 4. 考 察

- 1) エコ対策の実施・改善において，費用がかかることやスポンサーとの関係の影響がかなり大きい事については，「大会運営車等に低公害かつ低燃費車の使用」，「イベント会場における節電型の照明器具の使用」の際に，諏訪<sup>17)</sup>が指摘するように，費用

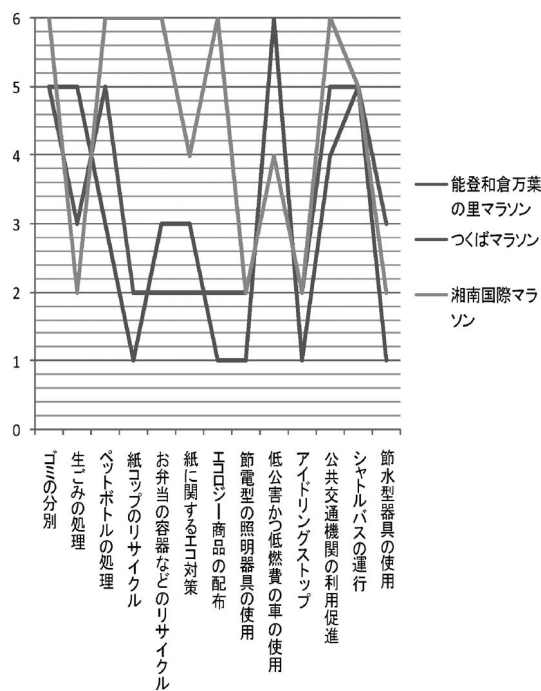


図1 主催者の自己評価

の負担が影響を及ぼしていた。そして飯田<sup>6)</sup>・山口<sup>19)</sup>が指摘するように，イベント開催の際には，Plan（計画）・Do（実行）まで，力を入れ，Check（評価）・Action（改善）の取り組みは低い傾向にあり，「現在の規模で開催を続ける」と考えていることが示唆された。また，スポンサーとの関係において，Jeffrey Pfeffer が指摘する資源依存パースペクティブ理論のように，企業・参加者・行政のパートナーシップを高めることの必要性が示唆された。

2) 主催者はエコ対策において，意識と行動にズレがあった事については，紙に関するエコ対策において，調査の結果から，パンフレット等が一番のゴミになることが明らかになった。そのため，3イベントとも，パンフレットの用意部数を毎年調整することに取り組んでいた。そして，3イベントとも，パンフレットを減らすこと，無くすことを，今後の課題にあげていた。しかし，主催者が1番の問題に挙げていたにも関わらず，主催者は自己評価の点数は低く，広瀬<sup>4)</sup>が指摘するように，エコ対策の意識と行動のズレが明らかになった。

- 3) 主催者は自己評価において，全体的に高い点

数を付ける傾向にある事について、主催者は大会への自己評価において、エコ対策を実施していなかった項目であったにも関わらず、自己評価で2以上つけていたケースがあり、飯田<sup>6)</sup>が指摘するように、イベントの自己評価は、全体的に肯定的な評価であった。とくに湘南国際マラソンでは、ほとんどの項目で、平均以上の点数を付けていた。

## 5. 結 論

本研究から3つの結論が導かれた。

- 1) エコ対策の実施状況は、イベントごとに異なっていた。
- 2) 主催者はエコ対策において、計画と実施に違いが見られた。そのため、PDCAサイクルの工程ごとの綿密なチェックが必要である。
- 3) 主催者の自己評価の点数と、「エコロジー」を大会名に掲げることに関連はなく、大会の参加人数が多いほど、主催者の自己評価の合計点数は高い傾向にあった。

(本稿は、平成21年度順天堂大学大学院スポーツ健康科学研究科の修士論文を基に作成されたものである)

## 参 考 文 献

- 1) Barney, J. B., Firm Resources and Sustained Competitive Advantage, *Journal of Management*, Vol. 17, (1991): 水野 基樹訳: 日本企業における雇用のシステムの変化と人材スペック, 千葉経済大学短期大学部『商経論集』第35号, (2002)
- 2) D. チェルナシェンコ: オリンピックは変わるか, 247, (1999)
- 3) 月刊 ランナーズ, 5月号, (2008)
- 4) 広瀬幸雄: 環境配慮的行動の規定因について, *社会心理学研究*, 第10巻, 第1号, 44-55, (1994)
- 5) イベント学会: 「イベント学のすすめ」梶原貞幸編 体系的なイベント人材育成プログラムの構築に向けて, ぎょうせい, 138-147, 192-193, (2008)
- 6) 飯田貴子: 生涯スポーツイベントの企画・運営に関する検討(その5) —主催者による体操フェスティバル OSAKA 国際大会の自己評価—, 日本体育学会大会号(48), 162, (1997)
- 7) 伊坪徳宏: UBS 日本ゴルフツアー選手権 CO2 排出量の評価〜報告書類〜, (2008)
- 8) 今村忠彦: 日本初, イベントでエコアクション21の認証を取得 —日本スポーツマスターズ2007びわこ大会の経験—, 資源環境対策, Vol. 43, No15, 85-90, (2007)
- 9) 井山慶信: 小規模オフィスにおける環境マネジメントシステムと環境パフォーマンス評価に関する研究, 広島大学大学院生物圏科学研究科紀要, (2001)
- 10) Jeffrey Pfeffer and Gerald R. Salancik: *The External Control of Organizations, A Resource Dependence Perspective*, Stanford University Press (1978), 山倉健嗣訳: 組織論の構想, 横浜経営研究紀要第2巻, 16, (1998)
- 11) 環境省: 環境・循環型社会白書, (2008)
- 12) 北村尚浩, 川西正志, 波多野義郎, 柳 敏晴, 野川春夫: 生涯スポーツイベント参加者の大会満足度—菜の花マラソン参加者のスポーツライフスタイルによる比較—, 鹿屋体育大学研究紀要, 第22号, (2000)
- 13) 内閣府: 地球温暖化に関する世論調査, (2007)
- 14) Nogawa, Haruo: *Environment and Sport for All in the New Millennium*, *Asiana Sport for All Association Journal*, Vol. 1, No. 1, 237-242, (2000)
- 15) 日本能率協会総合研究所: 環境意識・エコライフ関連マーケティングデータ白書, (2008)
- 16) 社団法人 日本イベント産業振興協会: イベントの基礎知識 その形態・役割・仕組みと作り方, (2004)
- 17) 諏訪博彦: 環境配慮行動を促す環境教育プログラム開発のためのパスマodelの構築, *日本社会情報学会誌*, Vol. 18, No. 1, 59-70, (2006)
- 18) 鷲尾紀吉: 循環型経済社会とエコロジカル・マーケティング, *名古屋産業大学紀要*, 第1号, 139-155, (2001)
- 19) 山口泰雄: 生涯スポーツとイベントの社会学—スポーツによるまちおこし—, 創文企画, 39-41, (2000)
- 20) 依田祐一: 企業情報システムの全体的最適のマネジメントに関する一考察, *情報システム学会*, (2008)
- 21) 財団法人 自治研修協会: 月刊 自治フォーラム, 4月号, (2008)
- 22) 財団法人 社会経済生産性本部: レジャー白書 2009, 文栄社, (2009)

(平成22年3月23日 受付)  
(平成22年8月25日 受理)